

令和元事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】	7,871	6,953	917	【負債の部】	3,759	2,714	1,044
I 流動資産	1,893	1,738	155	I 流動負債	679	644	34
現金及び預金	1,254	1,235	19	運営費交付金債務	178	138	39
有価証券	133	60	72	預り補助金等	3	2	1
未成受託研究支出金	27	23	3	未払金	292	390	△ 97
貯蔵品	145	135	9	引当金	88	-	88
核物質	83	83	0	その他	116	113	3
引当金見返	65	-	65	II 固定負債	3,080	2,070	1,009
その他	183	199	△ 16	資産見返負債	1,301	1,436	△ 135
II 固定資産	5,978	5,215	762	長期廃棄物処理処分負担金	248	601	△ 353
1 有形固定資産	4,406	4,621	△ 214	引当金	1,478	-	1,478
建物	854	886	△ 32	その他	52	32	20
構築物	529	726	△ 196	【純資産の部】	4,112	4,239	△ 127
機械・装置	331	350	△ 19	I 資本金	8,185	8,202	△ 17
土地	572	573	△ 0	II 資本剰余金	△ 4,541	△ 4,216	△ 324
建設仮勘定	1,844	1,806	37	資本剰余金	991	287	703
その他	274	277	△ 3	その他行政コスト累計額	△ 5,532	-	△ 5,532
(減価償却累計額)	(△ 5,089)	(△ 4,968)	(△ 120)	損益外減価償却累計額等	-	△ 4,503	4,503
(減損損失累計額)	(△ 714)	(△ 493)	(△ 220)	III 利益剰余金	468	252	215
2 無形固定資産	25	26	△ 0	負債及び純資産合計	7,871	6,953	917
3 投資その他の資産	1,545	568	977				
引当金見返	1,121	-	1,121				
その他	424	568	△ 143				
資産合計	7,871	6,953	917				

貸借対照表の概要

＜令和元事業年度末の財政状態＞

資産の部	7,871億円	(対前年度 +917億円)
負債の部	3,759億円	(対前年度 +1,044億円)
純資産の部	4,112億円	(対前年度 △127億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 損益計算書上の費用	3,361		
業務費	1,380		
受託費	120		
一般管理費	48		
財務費用	0		
その他	0		
臨時損失	1,810		
法人税等	0		
II その他行政コスト	351		
減価償却相当額	76		
減損損失相当額	77		
利息費用相当額	0		
承継資産に係る費用相当額	198		
除売却差額相当額	0		
過年度の修正	△ 0		
III 行政コスト	3,713		

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト計算書のうち会計基準改訂に伴う平成30事業年度以前の発生分

- I 損益計算書上の費用
 - 臨時損失(引当金繰入) 1,638億円
- II その他行政コスト
 - 承継資産に係る費用相当額 196億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	1,550	1,730	△ 180	経常収益	1,563	1,750	△ 186
業務費	1,380	1,525	△ 145	運営費交付金収益	1,074	1,278	△ 203
引当金繰入	53	-	53	受託研究収入	120	157	△ 36
その他	1,327	1,525	△ 198	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
受託費	120	157	△ 36	廃棄物処理処分負担金収益	43	55	△ 12
一般管理費	48	47	0	施設費収益	15	4	10
引当金繰入	2	-	2	補助金等収益	103	101	2
その他	45	47	△ 1	資産見返負債戻入	119	112	7
財務費用	0	0	0	引当金見返に係る収益	55	-	55
その他	0	0	△ 0	その他	30	39	△ 9
臨時損失	1,810	14	1,796	臨時利益	2,013	14	1,998
会計基準改訂に伴う臨時損失	1,638	-	1,638	会計基準改訂に伴う臨時利益	1,433	-	1,433
その他	172	14	157	その他	579	14	565
法人税等	0	0	-	(当期純損失)	(-)	(-)	(-)
(当期純利益)	(215)	(18)	(196)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0
当期総利益	217	20	197	当期総損失	-	-	-
合計	3,578	1,765	1,812	合計	3,578	1,765	1,812

損益計算書の概要

＜令和元事業年度の業務運営状況＞

費用	3,361億円	(対前年度 +1,615億円)
収益	3,578億円	(対前年度 +1,812億円)

＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
当期首残高	4,239		
当期変動額	△ 127		
I 資本金の当期変動額	△ 17		
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 17		
II 資本剰余金の当期変動額	△ 324		
固定資産の取得	11		
固定資産の除売却	△ 0		
減価償却	△ 76		
固定資産の減損	△ 77		
その他	△ 182		
III 利益剰余金の当期変動額	215		
当期末残高	4,112		

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- I 資本金の当期変動額 △17億円
- II 資本剰余金の当期変動額 △324億円
- III 利益剰余金の当期変動額 215億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高 1,254億円
(対前年度 +19億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	130	181	△ 50
研究開発活動に伴う支出	△ 1,150	△ 1,085	△ 64
人件費支出	△ 426	△ 429	2
運営費交付金収入	1,324	1,295	28
受託収入	141	147	△ 5
補助金等収入	139	153	△ 14
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	7	5	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 90	△ 5
有価証券の償還による収入	60	9	51
有形固定資産の取得による支出	△ 195	△ 145	△ 49
有形固定資産の売却による収入	1	2	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 9	1
施設費による収入	45	53	△ 7
その他	△ 0	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 25	10
リース債務の返済による支出	△ 12	△ 15	2
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2	-	△ 2
PFI債務償還による支出	-	△ 10	10
IV 資金増加額	19	65	△ 46
V 資金期首残高	1,235	1,169	65
VI 資金期末残高	1,254	1,235	19

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】	2,757	2,595	162	【負債の部】	862	663	198
I 流動資産	801	767	34	I 流動負債	239	264	△ 25
現金及び預金	527	591	△ 64	運営費交付金債務	70	63	6
有価証券	81	-	81	預り補助金等	3	2	1
未成受託研究支出金	21	17	3	前受金	29	32	△ 3
前払金	50	37	12	引当金	12	-	12
引当金見返	12	-	12	その他	124	167	△ 42
その他	108	120	△ 11	II 固定負債	623	398	224
II 固定資産	1,956	1,828	128	資産見返負債	408	389	18
1 有形固定資産	1,734	1,734	0	引当金	208	-	208
建物	557	574	△ 17	その他	6	8	△ 1
構築物	145	150	△ 4	【純資産の部】	1,895	1,932	△ 36
機械・装置	154	170	△ 15	I 資本金	2,793	2,798	△ 4
土地	415	416	△ 0	II 資本剰余金	△ 935	△ 894	△ 41
建設仮勘定	309	268	40	資本剰余金	682	463	219
その他	152	154	△ 1	その他行政コスト累計額	△ 1,618	-	△ 1,618
(減価償却累計額)	(△1,900)	(△1,839)	(△60)	損益外減価償却累計額等	-	△ 1,358	1,358
(減損損失累計額)	(△23)	(△27)	(4)	III 利益剰余金	37	28	9
2 無形固定資産	12	12	0	前中長期目標期間繰越積立金	14	16	△ 1
3 投資その他の資産	208	81	127	積立金	11	12	△ 1
引当金見返	208	-	208	当期末処分利益・未処理損失(△)	11	△ 1	12
その他	0	81	△ 81	(うち当期総利益・総損失(△))	(11)	(△1)	(12)
資産合計	2,757	2,595	162	負債及び純資産合計	2,757	2,595	162

貸借対照表の概要

＜令和元事業年度末の財政状態＞

資産の部	2,757億円 (対前年度 +162億円)
負債の部	862億円 (対前年度 +198億円)
純資産の部	1,895億円 (対前年度 △36億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・引当金見返の計上による増(220億円)【会計基準改訂】
賞与引当金見返(11億円)、退職給付引当金見返(205億円)、環境対策引当金見返(2億円)

I 流動資産

- ・「前払金」において核燃料物質の海外処理に係る費用による増加(11億円)

II 固定資産

- ・「建設仮勘定」の増減
新規計上による増加分 大熊分析・研究センター第1棟(24億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・引当金の計上による増(220億円)【会計基準改訂】
賞与引当金(11億円)、退職給付引当金(205億円)、環境対策引当金(2億円)

3) 純資産の部の増減要因

- II 資本剰余金
・減価償却相当累計額の増加(△36億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 損益計算書上の費用	822	-	822
業務費	514	-	514
埋設処分業務勘定へ繰入	4	-	4
受託費	47	-	47
一般管理費	20	-	20
財務費用	0	-	0
その他	0	-	0
臨時損失	234	-	234
法人税等	0	-	0
II その他行政コスト	55	-	55
減価償却相当額	43	-	43
減損損失相当額	0	-	0
利息費用相当額	0	-	0
承継資産に係る費用相当額	11	-	11
除売却差額相当額	0	-	0
過年度の修正	△ 0	-	△ 0
III 行政コスト	877	-	877

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト計算書のうち会計基準改訂に伴う平成30事業年度以前の発生分

- I 損益計算書上の費用
臨時損失(引当金繰入) 228億円
- II その他行政コスト
承継資産に係る費用相当額 11億円

行政サービス実施コスト計算書との主な変更点【会計基準改訂】

- ・(控除)自己収入等を記載対象から除外
- ・損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額の名称変更
- ・引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額を記載対象から除外
- ・機会費用を記載対象から除外
- ・(控除)法人税等及び国庫納付額を記載対象から除外

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	587	598	△ 10	経常収益	585	596	△ 11
業務費	514	507	7	運営費交付金収益	322	349	△ 26
引当金繰入	21	-	21	受託研究収入	47	64	△ 16
その他	493	507	△ 14	施設費収益	15	4	10
埋設処分業務勘定へ繰入	4	6	△ 1	補助金等収益	103	101	2
受託費	47	64	△ 16	資産見返負債戻入	59	59	0
一般管理費	20	20	0	引当金見返に係る収益	22	-	22
引当金繰入	1	-	1	その他	14	17	△ 2
その他	19	20	△ 1	臨時利益	246	3	243
財務費用	0	0	0	会計基準改訂に伴う臨時利益	240	-	240
その他	0	0	0	その他	6	3	2
臨時損失	234	3	231	臨時損失	-	-	-
会計基準改訂に伴う臨時損失	228	-	228	会計基準改訂に伴う臨時損失	240	-	240
その他	6	3	2	その他	6	3	2
法人税等	0	0	0	(当期純利益)	(9)	(2)	(2)
(当期純利益)	(9)	(-)	(9)	(当期純損失)	(-)	(2)	(2)
当期総利益	11	-	11	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0
合計	833	602	231	当期総損失	-	1	△ 1
				合計	833	602	231

損益計算書の概要

＜令和元事業年度の業務運営状況＞

費用	822億円 (対前年度 +220億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	833億円 (対前年度 +232億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [822億円] < 収益 [833億円]

当期総利益 (11億円)

- 1) 経常費用のうち、引当金繰入額(22億円)【会計基準改訂】
- 2) 経常収益のうち、引当金見返に係る収益等(22億円)【会計基準改訂】
- 3) 会計基準改訂に伴う臨時損失(228億円)
・引当金繰入(228億円)
- 4) 会計基準改訂に伴う臨時利益(240億円)
・引当金見返に係る収益(228億円)、承継資産の特定に伴う利益(11億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
当期首残高	1,932	-	1,932
当期変動額	△ 36	-	△ 36
I 資本金の当期変動額	△ 4	-	△ 4
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 4	-	△ 4
II 資本剰余金の当期変動額	△ 41	-	△ 41
固定資産の取得	9	-	9
固定資産の除売却	△ 0	-	△ 0
減価償却	△ 43	-	△ 43
固定資産の減損	△ 0	-	△ 0
その他	△ 7	-	△ 7
III 利益剰余金の当期変動額	9	-	9
当期純利益	9	-	9
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
当期末残高	1,895	-	1,895

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス、PL)との関係＞

- 1) 減価償却累計額の増(△43億円)
旧法人から承継した資産等の当期の減価償却相当額

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において有形固定資産の取得による支出が平成30年度に比べて増加

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	22	77	△ 55
研究開発活動に伴う支出	△ 371	△ 335	△ 36
人件費支出	△ 180	△ 185	4
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 4	△ 6	1
運営費交付金収入	385	394	△ 9
受託収入	49	55	△ 5
補助金収入	139	153	△ 14
その他	3	0	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 49	△ 29
有価証券の償還による収入	-	9	△ 9
有形固定資産の取得による支出	△ 120	△ 73	△ 47
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 5	0
施設費による収入	45	19	26
その他	1	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 8	0
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 8	1
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	-	0
IV 資金増加減少額	△ 64	20	△ 84
V 資金期首残高	591	571	20
VI 資金期末残高	527	591	△ 64

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	11	△ 1	12
当期総利益(△当期総損失)	11	△ 1	12
II 利益処分額	11	-	11
積立金	11	-	11
III 損失処理額	-	1	△ 1
積立金取崩額	-	1	△ 1

利益の処分の概要

当期総利益(11億円)は、積立金に振替

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】	4,791	4,053	737	【負債の部】	2,896	2,050	845
I 流動資産	900	797	103	I 流動負債	439	379	60
現金及び預金	535	490	45	運営費交付金債務	108	75	32
有価証券	52	40	11	未払金	191	255	△ 63
未成受託研究支出金	5	5	△ 0	引当金	75	-	75
貯蔵品	99	89	10	その他	64	48	15
核物質	79	79	0	II 固定負債	2,457	1,671	785
引当金見返	53	-	53	資産見返負債	892	1,046	△ 153
その他	73	91	△ 17	長期廃棄物処理処分負担金	248	601	△ 353
II 固定資産	3,890	3,256	634	引当金	1,269	-	1,269
1 有形固定資産	2,671	2,887	△ 215	その他	45	23	22
建物	296	311	△ 15	【純資産の部】	1,894	2,002	△ 108
構築物	384	576	△ 192	I 資本金	5,391	5,404	△ 12
機械・装置	176	180	△ 3	II 資本剰余金	△ 3,605	△ 3,321	△ 283
土地	157	157	△ 0	資本剰余金	308	△ 175	484
建設仮勘定	1,535	1,538	△ 2	その他行政コスト累計額	△ 3,914	-	△ 3,914
その他	121	123	△ 2	損益外減価償却累計額等	-	△ 3,145	3,145
(減価償却累計額)	(△ 3,189)	(△ 3,128)	(△ 60)	III 利益剰余金・繰越欠損金	108	△ 79	188
(減損損失累計額)	(△ 691)	(△ 466)	(△ 225)	当期未処分利益・未処理損失(△)	108	△ 79	188
2 無形固定資産	12	13	△ 0	うち当期総利益・総損失(△)	(188)	(△ 1)	(189)
3 投資その他の資産	1,206	355	850				
引当金見返	912	-	912				
その他	293	355	△ 61				
資産合計	4,791	4,053	737	負債及び純資産合計	4,791	4,053	737

貸借対照表の概要

＜令和元事業年度末の財政状態＞

資産の部	4,791億円	(対前年度 +737億円)
負債の部	2,896億円	(対前年度 +845億円)
純資産の部	1,894億円	(対前年度 △108億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・引当金見返の計上による増(966億円)【会計基準改訂】
- ・賞与引当金見返(14億円)、退職給付引当金見返(289億円)、放射性廃棄物引当金見返(658億円)、環境対策引当金見返(1億円)、海外製錬引当金見返(2億円)
- ・瑞浪研究坑道関連減損額(△224億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・引当金の計上による増(1,345億円)【会計基準改訂】
- ・賞与引当金(14億円)、退職給付引当金(289億円)、放射性廃棄物引当金(1,037億円)、環境対策引当金(1億円)、海外製錬引当金(2億円)
- ・瑞浪研究坑道関連資産除去債務計上(52億円)

II. 固定負債

- ・放射性廃棄物引当金計上による長期廃棄物処理処分負担金の減(△379億円)

3) 純資産の部の増減要因

II. 資本剰余金

- ・減価償却相当累計額の増加(△22億円)
- ・減損損失相当累計額の増加(△75億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 損益計算書上の費用	2,555		
業務費	865		
埋設処分業務勘定へ繰入	12		
受託費	72		
一般管理費	27		
財務費用	0		
その他	0		
臨時損失	1,576		
法人税等	0		
II その他行政コスト	296		
減価償却相当額	32		
減損損失相当額	76		
利息費用相当額	0		
承継資産に係る費用相当額	186		
除売却差額相当額	0		
III 行政コスト	2,852		

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト計算書のうち会計基準改訂に伴う平成30事業年度以前の発生分

I 損益計算書上の費用

臨時損失(引当金繰入) 1,410億円

II その他行政コスト

承継資産に係る費用相当額 184億円

行政サービス実施コスト計算書との主な変更点【会計基準改訂】

- ・(控除)自己収入等を記載対象から除外
- ・損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額の名称変更
- ・引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額を記載対象から除外
- ・機会費用を記載対象から除外
- ・(控除)法人税等及び国庫納付額を記載対象から除外

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	979	1,153	△ 173	経常収益	977	1,152	△ 175
業務費	865	1,016	△ 151	運営費交付金収益	752	929	△ 177
引当金繰入	32	-	32	受託研究収入	73	93	△ 19
その他	832	1,016	△ 184	施設費収益	0	0	△ 0
埋設処分業務勘定へ繰入	12	15	△ 3	廃棄物処理処分負担金収益	43	55	△ 12
受託費	72	92	△ 19	資産見返負債戻入	59	52	6
一般管理費	27	27	0	引当金見返に係る収益	33	-	33
引当金繰入	1	-	1	その他	14	20	△ 6
その他	0	0	0				
財務費用	0	0	0				
その他	0	0	0	臨時利益	1,766	11	1,755
臨時損失	1,576	11	1,565	会計基準改訂に伴う臨時利益	1,193	-	1,193
会計基準改訂に伴う臨時損失	1,410	-	1,410	その他	573	11	562
その他	165	11	154				
法人税等	0	0	△ 0				
(当期純利益)	(188)	(-)	(188)	(当期純損失)	(-)	(1)	(△ 1)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
				当期総損失	-	1	△ 1
合計	2,744	1,164	1,579	合計	2,744	1,164	1,579

損益計算書の概要

＜令和元事業年度の業務運営状況＞

費用	2,555億円	(対前年度 +1,391億円)
収益	2,744億円	(対前年度 +1,580億円)

費用 [2,555億円] < 収益 [2,744億円]

当期総利益(188億円)

- 1) 経常費用のうち、引当金繰入額(33億円)【会計基準改訂】
- 2) 経常収益のうち、引当金見返に係る収益等(33億円)【会計基準改訂】
- 3) 臨時損失のうち、資産見返交付金を計上している固定資産に係る減損額(150億円)【会計基準改訂】
- 4) 会計基準改訂に伴う臨時損失(1,410億円)
 - ・引当金繰入(1,410億円)
- 5) 臨時利益のうち、資産見返負債を計上している固定資産に係る減損に伴う資産見返負債戻入(150億円)【会計基準改訂】
- 6) 会計基準改訂に伴う臨時利益(1,193億円)
 - ・引当金見返に係る収益(1,008億円)、承継資産の特定に伴う利益(184億円)
- 7) 使用済燃料多目的運搬船の契約解除による28年度一括債務認識による今年度支出分の利益計上(5億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
当期首残高	2,002		
当期変動額	△ 108		
I 資本金の当期変動額	△ 12		
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 12		
II 資本剰余金の当期変動額	△ 283		
固定資産の取得	1		
固定資産の除売却	△ 0		
減価償却	△ 32		
固定資産の減損	△ 76		
その他	△ 175		
III 利益剰余金の当期変動額	188		
当期純利益	188		
当期末残高	1,894		

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- 1) 減価償却累計額の増(△32億円)
旧法人から承継した資産等の当期の減価償却相当額
- 2) 減損損失累計額の増(△76億円)
旧法人から承継した資産等の当期の減損損失相当額

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、当年度に有価証券が償還したことにより、資金の増加(40億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	90	81	8
研究開発活動に伴う支出	△ 778	△ 749	△ 28
人件費支出	△ 245	△ 243	△ 2
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 12	△ 15	3
運営費交付金収入	938	900	38
受託収入	91	91	0
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	2	4	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 40	3
有価証券の償還による収入	40	-	40
有形固定資産の取得による支出	△ 74	△ 72	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 3	0
施設費による収入	-	34	△ 34
その他	0	1	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 17	9
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 7	0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1	-	△ 1
PF(債務償還)による支出	-	△ 10	10
IV 資金増加額	45	23	22
V 資金期首残高	490	466	23
VI 資金期末残高	535	490	45

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	108	△ 79	188
当期総利益(△当期総損失)	188	△ 1	189
前期繰越欠損金	△ 79	△ 78	△ 1
II 利益処分額	108	-	108
積立金	108	-	108
III 繰越欠損金	-	△ 79	79

利益の処分の概要

当期総利益(188億円)は、積立金に振替

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】	322	304	17	【負債の部】	0	0	△0
I 流動資産	191	173	17	I 流動負債	0	0	△0
現金及び預金	191	153	37	未払金	0	0	△0
有価証券	-	19	△19	引当金	0	-	0
引当金見返	0	-	0	その他	0	0	△0
その他	0	0	0				
II 固定資産	130	131	△0	II 固定負債	0	0	△0
1 有形固定資産	0	0	△0	資産見返負債	0	0	△0
建物	-	-	-	その他	-	-	-
機械・装置	-	-	-				
土地	-	-	-	【純資産の部】	322	304	17
建設仮勘定	-	-	-	I 資本金	-	-	-
その他	0	0	△0	II 資本剰余金	-	-	-
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	(△0)	III 利益剰余金	322	304	17
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	日本原子力研究開発機構			
2 無形固定資産	0	0	△0	法第21条第4項積立金	304	282	22
3 投資その他の資産	130	130	△0	当期末処分利益・未処理損失(△)	17	22	△4
				(うち当期純利益・総損失(△))	(17)	(22)	(△4)
資産合計	322	304	17	負債及び純資産合計	322	304	17

貸借対照表の概要

＜令和元事業年度末の財政状態＞

資産の部	322億円	(対前年度 +17億円)
負債の部	0億円	(対前年度 △0億円)
純資産の部	322億円	(対前年度 +17億円)

1) 資産の部の増減要因

I 流動資産

- ・他勘定からの受入により、現金及び預金が増加

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1	-	1
業務費	1	-	1
財務費用	-	-	-
その他	0	-	0
臨時損失	0	-	0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	1	-	1

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政サービス実施コスト計算書との主な変更点【会計基準改訂】

- ・(控除)自己収入等を記載対象から除外
- ・損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額の名称変更
- ・引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額を記載対象から除外
- ・機会費用を記載対象から除外
- ・(控除)法人税等及び国庫納付額を記載対象から除外

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	1	1	△0	経常収益	19	23	△4
業務費	1	1	△0	他勘定より受入	17	22	△4
引当金繰入	0	-	△0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△0
その他	1	1	△0	資産見返負債戻入	0	0	△0
財務費用	-	-	-	引当金見返に係る収益	0	-	△0
その他	-	-	-	その他	1	1	0
臨時損失	0	-	0	臨時利益	0	-	0
会計基準改訂に伴う臨時損失	0	-	0	会計基準改訂に伴う臨時利益	0	-	0
法人税等	-	-	-	日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	17	22	△4	合計	19	23	△4

損益計算書の概要

＜令和元事業年度の業務運営状況＞

費用	1億円	(対前年度 △0億円)
		= 経常費用 + 臨時損失
収益	19億円	(対前年度 △4億円)
		= 経常収益 + 臨時利益

費用[1億円] < 収益[19億円]

当期総利益(17億円)

- 1) 当期総利益17億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金304億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる
- 2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
当期首残高	304	-	-
当期変動額	17	-	17
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減額	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	17	-	17
当期純利益	17	-	17
当期末残高	322	304	17

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III 利益剰余金の当期変動額 17億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定より受入 17億円

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	17	21	△4
研究開発活動に伴う支出	△0	△1	0
人件費支出	△0	△0	0
他勘定より受入	17	22	△4
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	1	1	△0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△0	19
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の償還による収入	19	-	19
投資有価証券の取得による支出	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	△0	0
その他	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-
IV 資金増加額	37	21	15
V 資金期首残高	153	131	21
VI 資金期末残高	191	153	37

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 当期末処分利益	17	22	△4
当期総利益	17	22	△4
II 利益処分量	17	22	△4
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	17	22	△4

利益の処分の概要

当期総利益(17億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる